金融イノベーション最新事情　～Finovate Spring 2014参加報告～

株式会社電通国際情報サービス　金融ソリューション事業部　伊藤　千恵
立花　千香

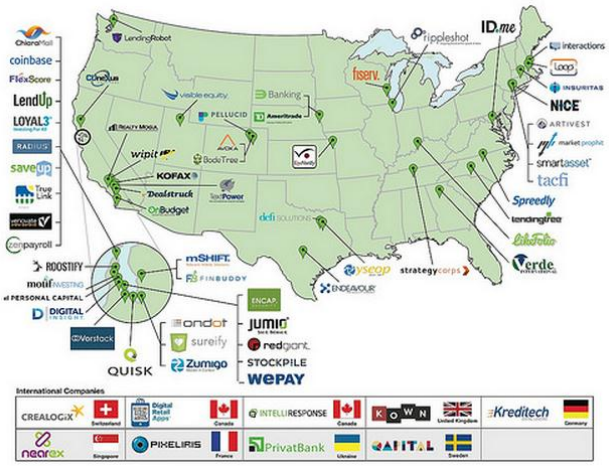
■はじめに

Finovate[1] とは、The Finovate Group, Inc.が主催する、金融分野のイノベーションに特化した世界最大級のカンファレンスです。金融ITベンチャーを中心とした登壇企業が、デモンストレーションを通して自社サービスの先進性を発表するコンテストです。欧米で年に3回（春：アメリカ西海岸[2]、秋：ニューヨーク、冬：ロンドン）開催されており、秋にはアジア（シンガポール）でも2回開催されました[3]。本レポートでは、2014年4月29-30日にサンノゼで開催されたFinovate Spring 2014を報告します。

■Finovate Spring 2014 の概要

・　登壇企業数：67社

67社中58社が、アメリカに本社を置く企業でした。その他、カナダ（2社）、フランス（2社）、ドイツ（1社）、スイス（1社）、スウェーデン（1社）、ウクライナ（1社）、シンガポール（1社）でした。来場者の投票により、8社が「Best of Show」として表彰されました。



※FinovateのHPより抜粋

・　参加者：1,300人

参加者数は過去最高で、例年通り、金融機関、ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業からの参加が多く見られました。最も多かったのが、「Wells Fargo(本社：アメリカ)」から21名で、そのほか「USAA(本社：アメリカ)」から13名、「Visa（本社：アメリカ)」から12名、「Charls Schwab（本社：アメリカ)」から11名が、他社と比べて多くの人が参加していました。

また、今回のFinovateで特徴的だったのは、日本人参加者がこれまで10名未満だったのに比べ、今年は16社28名（去年は6社8名）[4]参加していたことです。本領域への日本人の関心の高まりを感じました。

■新サービス登場の背景

Finovateに登壇した新しい金融サービスの登場には、以下のような背景が影響していたと考えられます。

・　投資意欲の回復

失業率は6.38%[5]まで回復し、株価もリーマンショック以前の水準を超えました。これまでは、リーマンショックにより浮上してきたアンダーバンクト層（銀行口座を持てない人や、銀行からの融資を受けることができない人たち）にいかに金融サービスを提供するかというテーマが目立ちましたが、今年は機関投資家および一般投資家に対して投資をサポートする様々なサービスやビジネスモデルが登場していました。

・　金融ベンチャーへの投資増加

“FinTech”ベンチャーへの投資は、5年前の$930M(2008年)から、$2,970M(2013年)となっており、グローバルで約3倍となっています[6]。特に、ヨーロッパやアジア太平洋地域ではこの3年間の投資額は増加しており、今後もグローバルにおける金融スタートアップの成長が期待されます。

・　セキュリティに対する危機意識

米国では、顧客情報漏洩が多発しています。特に、セキュリティ系サービスの登壇者の多くが触れていたのは、「ターゲット事件」です。米国大手ディスカウントストア「ターゲット」での大量の顧客情報流出により、同社のCEO兼会長が退任に追い込まれるという事態が発生しました。これにより、決済業界でのセキュリティに関する危機意識が高まりました。

・　モバイルデバイス（スマートフォン・タブレット）の普及

アメリカの18歳以上におけるモバイルデバイスの普及率は、

携帯電話は90%、スマートフォンは58%となっており、現在もゆるやかに増加しています。さらに、タブレット端末は1年前の約30%から42%へと増加しています[7]。こういったモバイルデバイスの普及にともない、セキュリティへの注目も高まっており、米国におけるトランザクションの不正利用防止市場は、2020年までに8,000億ドルになると予想されています[8]。

■サービスのトレンド

登壇した全67サービスを、大きく以下6つのトレンドに分類しました。今回のFinovateでは67社中51社がBtoBサービスを提供していたことも特徴的です。次項以降では、トレンドごとにいくつかサービスを説明していますので、あわせてご参照ください。

1. 生活者に対するサービス

Personal Finance Management(PFM)を始め、ペイメントや生活者向けマーケティングサービス等これまで主流だったBtoCのサービスですが、今回の登壇社数は半数近く減少していました。クレジット・スコアが低い人に対する融資や教育サポート、生活費などの予算管理を行えるデビットカードのほか、モバイルを用いた店舗でのスムーズな支払いを実現するためのセルフペイやギフトカード管理サービスなど、アメリカの生活スタイルをサポートするサービスが登場しています。

2. 投資をサポートするサービス

投資意欲の回復という背景を受け、投資をサポートするサービスが、去年の登壇社数より大幅に増加していました。プライベートファンドやビットコイン取引所のプラットフォームといったリターン目的の投資のほか、企業がロイヤルカスタマーを得る目的の投資プラットフォームなど、新しいビジネスモデルも登場しています。

3. 融資／住宅ローンに関するサービス

融資や住宅ローンにおいても、ビッグデータ分析や複雑な機械学習アルゴリズム、携帯電話の位置情報の利用によって可能となったサービスが登場し、去年の登壇社数より大幅に増加していました。借り手向けには融資枠の事前承認や、適切なローンの選択をサポートするほか、金融機関向けには人種、性別等による差別が発生するリスクの管理、与信判断をサポートするサービスが登場しています。

4. 中小企業を支援するサービス

全体としてBtoBサービスが増加するなか、個人事業主も含めた中小企業のオーナーに対し、資金調達やビジネスプランなど経営のサポートをしたり、ベストな顧客セグメントを見出してキャンペーンを行うサービスが増加していました。

5. オムニチャネル

これまでモバイル対応が叫ばれてきましたが、普及にともない、これまでの単なる“モバイル対応”から、生活者とのタッチポイントを有機的に繋ぐ“シームレスなオムニチャネルの提供”にシフトしています。

6. 認証・不正検知サービス

セキュリティへの関心が高まるなかで、眼球(白目)の静脈や声紋を識別するバイオ認証サービスや、オムニチャネルやオンライン取引の増加、子供や高齢者によるカード利用の需要に対応した不正検知サービスが登場していました。

■ISIDにおける金融イノベーションへの取り組み

ISIDでは、金融分野における先端の技術動向およびそれらがビジネスにもたらす影響をいち早く捉え、お客様とともに新しいビジネス・アイデアを考えるプロジェクト[9]を2007年に立ち上げました。以来継続して、テクノロジーの進化が金融ビジネスにもたらすイノベーションについての調査・研究に取り組んでいます。

また、日本における金融イノベーションのエコシステム創出を目指し、2012年には日本で初めて金融分野のイノベーションに特化したイベント「FIBC(Financial Innovation Business Conference)[10]」を開催し、第4回を2015年2月26日(木)に予定しています。金融ベンチャーがそれほど多くなかった2012年、家計簿や中小企業向けの会計・経営支援、モバイル決済サービスが増えた2013年、投資支援サービスが増え、さらに金融機関出身者が多く登壇した2014年と、弊社ではFinovateを始め海外のトレンドと照らし合わせながら、日本の金融イノベーションを追いかけ続けてきました。今後も、FIBCの開催や海外の金融イノベーションの情報発信を通じて、日本の金融ビジネスの活性化に貢献してまいります。またこのような活動をふまえ、金融ベンチャーと創るイノベーションについて探ってまいります。

お問合せ先　株式会社電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部
FIBP 事務局　03-6713-7007　g-finmarketing@group.isid.co.jp

【登壇企業紹介】 ※ 社名『サービス名』
※ Best of Show

1. 生活者に対するサービス

・ Loop『Loop, LoopWallet, Loop AppCessories』

本社:Burlington, MA, U.S.
創業:2013/8
サービスリリース時期:2014/2

各種カードを集約し支払いやポイント付与を可能とするモバイルウォレットサービス。スマートフォン上に登録したカードデータを利用して、一般のPOSレジに触れるだけで支払いを行うことが可能。独自のデバイスをスマートフォンのイヤホンジャックに差込み、クレジットカード、ロイヤルティカード、メンバーシップカード、ギフトカードなどの情報をLoopにスキャンして読み込ませる。決済規格を特定せずにあらゆるデバイスでモバイル決済を可能とするため、店舗側も新しく端末を購入する必要がない。

・ SaveUp『SaveUp Application』

本社:San Francisco, CA.
創業:2011/4
サービスリリース時期:2011/11/1

PFMにゲーミフィケーションの要素を取り入れた、リワードプログラム。ユーザーは貯金やローンの支払といったアクティビティを行うとポイントが加算され、それを使ってリワードプログラムを利用できる。銀行や企業と連携してサービスを提供していて、今回のFinovateでは、iPhoneアプリを初披露した。

2. 投資をサポートするサービス

・ Motif Investing『The Motif Advisor Platform transforms』

本社:San Mateo, CA
創業:2010/6
サービスリリース時期:2014/2(Beta)

個別の株ではなく、「アイデアに投資する」をコンセプトとして作られた投資プラットフォーム。任意のアイデアに関連するミニ株や債券などをベースに、ポートフォリオを構築して投資できる。このポートフォリオをMotifと呼ぶ。1つのMotifに含まれる銘柄は、最大30個まで。具体例として「オバマケア」というMotifは、それに関連する病院やジェネリック医薬品、電子カルテを扱う会社の株や債権30個までから組成されている。Motifは、誰でも作ることができ、他人が作ったMotifに投資することも可能。自分だけのオリジナルETFを作成し、投資できるイメージ。同社は、ブローカーライセンスを取得している(=証券会社)。

・ Stockpile『Stockpile Gift Cards』

本社: Palo Alto, CA
創業:2010/12
サービスリリース時期:2014/6

ミニ株をプレゼントできるサービス。贈り方は、①ギフトカードを作る(株と金額を選択し、贈り先(名前、e-mail)とメッセージを入力)。②支払い(クレジット or デビットカードを選択)後、Stockpileから贈る。③受取人は、メールで通知があり、株のオーナーになる。贈られた株を別の株へ変更したり、株を受け取りたくない場合は他人へ贈ることも可能。

・ LOYAL3『LOYAL3 Social IPO Platform™』

本社:San Francisco, CA
創業:2008/11
サービスリリース時期:2013/10

上場企業(主にコンシューマー向けプロダクトを提供)がロイヤルカスタマーを得る目的で利用する、小口投資のプラットフォーム。個人投資家は手数料無料で、10ドル、25ドル、50ドルなどに設定された株を選んで簡単に購入することが可能で、手数料は投資された企業が負担する。小額であっても投資先(サービス)に対しては愛着が沸くので、より多くの買い物をする可能性が高くなる。(例:バーガーキングの株主は、マクドナルドよりもバーガーキングで購入する頻度が多くなる。) 株主が不特定多数の個人ではなく、匿名組合のみになるので、資金調達もしやすい。

・ LendingRobot『LendingRobot』

本社:Seattle, WA
創業:2012/9
サービスリリース時期:2013/12

ソーシャルレンディングサービスであるLendingClubやProsperの投資案件に対し、個人投資家ごとの投資基準に沿って、自動的に投資をしてくれる。機関投資家が行っているアルゴリズムによる投資(自動モニタリング、リアルタイムでのスコアリング)を個人向けサービスとして実現。LendingClubやProsperの複数アカウントを集約して管理することが可能で、一度それらのアカウントに接続すると、同サービスは常にそれらを監視して、新しいロー

ンが現れる特性を分析する。一度に複数の案件に投資できる、40以上の異なるフィルタリング基準を持つ。

・ Artivest『The Artivest online Platform』

本社:New York, NY
創業:2012/6
サービスリリース時期:2014/1 (privately)

個人向けのプライベートファンドプラットフォーム。これまで大口投資家しかアクセスできなかったプライベートファンドに、個人が投資できるサービスを実現。元々ヘッジファンドのマネジメントをしていたメンバーが、投資先へのデューデリジェンスを行い、優良の投資先のみをラインナップして提供。個人の投資案件を監視するほか、関連市場のアップデート情報や金融･税務申告情報も備えている。

3. 融資／住宅ローンに関するサービス

・ CUneXus『cplXpress』

本社:Santa Rosa, CA
創業:2011/10
サービスリリース時期:2013/12

"Pre-Approved"の個人向けローンのプラットフォームに、位置情報によるマーケティング機能を融合したサービス。顧客は24時間いつでも、PC、モバイルバンキング、支店の窓口、コールセンターなどのチャネル全てにおいて、最大10のローン商品まで、事前承認を受けることが可能。例えば、事前にオートローン承認済みの顧客が、自動車販売店の予め設定されたエリア(半径数百メートル以内など)に入った場合、携帯電話の位置情報から販売店を訪問したと判断検知して、携帯に貸出し可能金額を通知する。今回のFinovateでは、「クレジットコンシェルジュ」を初披露。車両のVIN番号をスキャンすることだけで、新車および中古車の公正市場価格のレポートにアクセスできる。導入した金融機関は、総貸出量やモバイル･バンキングの収益の増加、融資獲得単価の減少、投資収益率の増加等を実現した。マーケティングのテクノロジー面をDigital Insight社が支援している。

4. 中小企業を支援するサービス

・ BodeTree『BodeTree』

本社:Denver, CO
創業:2010/12
サービスリリース時期:2013/10

中小企業経営者に対して資金調達やビジネスプランのアドバイス等、ダッシュボードを備え立ち上げから経営のサポートをする。経営者向けと銀行向けの2つのプラットフォームを持ち、大手会計ソフトウェア会社Intuitとも連携している。
経営者:初心者であっても経営や資金調達の方法を得たり、ビジュアルでビジネスを理解することが可能。
銀　行:事業者のセグメントに適した必要なデータを得ることが可能。融資リスクや運営コストを減少させ、また、貸付率を上昇させるよう設計している。

5. オムニチャネル

・ Avoka『Avoka TransactWeb』

本社:Denver,CO
創業:2002/1
サービスリリース時期:2014/3

スマートフォン、タブレット、PCなどマルチチャネルでシームレスにトランザクション入力ができるアプリケーションプラットフォーム。アプリで全デバイスに対応。途中まで入力した続きを、別チャネルより行うことが可能。銀行や保険会社などの導入企業は、口座開設、ローン申請や保険金請求などにおいて、紙やPDF、Webフォームから同サービスに変更した結果、入力放棄を最大45%減少させることができた。チェック機能も持ち、最大100%入力ミスを防いでいる。

6. 認証･不正検知サービス

・ EyeVerify『Eyeprint Verification』

本社:Kansas City, KS, U.S.
創業時期:2012/1
サービスリリース時期: 2014/6

モバイル端末向けの眼球(白目)の静脈認証アプリケーション。白目の静脈でモバイル端末への認証を可能とする。ログイン時のパスワードやPINコード入力の手間を省くとともに、なりすましを防ぐことができる。スマートフォンのカメラ機能(1ﾒｶﾞﾋﾟｸｾﾙ)が利用可能なため、高額な専用機器の購入不要。生体検知に対応済みであり、認証情報も暗号化されている。特許を取得している独自の技術により、"EyePrint"のエリアでは競合がいない。中国や韓国を含む世界10ヶ国以上で特許を出願済みであり、今後更に増える見込み。

・ Interactions『Conversational solutions for banking & financial institutions』

本社:Franklin, MA
創業:2004
サービスリリース時期:2013/9

コールセンター向けバーチャルアシスタントサービス。会話は、自動音声認識(ASR: Auto Speech Recgnition)と人による認識(HAU: Human Assisted Understanding)を組み合わせている。ASRで識別できない場合、HAUで補完する。これらは、iProxy技術として特許を取得。サービスを定期的に見直し、会話内容を予測することで回答のパフォーマンスを上げることができる。顧客は自然に会話ができるので、労力が少なく問題を素早く解決できる。企業側は、通話時間に応じた支払いではなく、発信者を特定したり予約を完了するなど、タスクとして定義した個別のトランザクションごとに利用料を支払う。

・ NICE Systems『Real-Time Authentication』

本社:Paramus, NJ
創業:1986
サービスリリース時期:2013/9

コンタクトセンターで顧客との会話中に、音声を通して顧客を認証する、リアルタイム音声認証サービス。会話をした顧客の音声を登録し、その登録された全てのアカウントについて不正防止対策を向上させることができる。不正者は同社のブラックリストで管理され、電話があった際にアラートを上げることも可能。

・ Ondot Systems『Mobile Card Servises』

本社所在地:San Jose, CA
創業時期:2011/3
サービスリリース時期:2014/4

モバイルによるカードのリモートコントロールサービス。モバイルからクレジットカードやデビットカードの利用ステータスを管理できる仕組み。モバイルにカード情報を読み込み、カード利用の不正検知や限度額を超えた利用の制御が可能。カードがモバイルと離れた先で利用されるとアラートがあがるほか、カード利用後はレシートがモバイルに送付されてくる。本サービスの導入企業は、不正によるコストを60%低下させ、カード収益を50%増加させた。

・ True Link『True Link Card』

本社:San Francisco, CA
創業:2013/2
サービスリリース時期:2014/3

家族が高齢者を詐欺から守るためのプリペイドVisaカード。米国では高齢者の詐欺被害はおよそ1000億ドル/年に上っており、家族が高齢者の自由を完全に奪うことなく資産を守ることを可能とする。月額$10。1回の取引での最高支払い可能額、ATMでの現金引き落ろしの可・不可、振込み先に指定できる店舗や業者・団体などについて、True Linkのサイトを通じて家族が事前に設定しておける。True Linkでも、スタッフがVisaのネットワークを通じて、顧客の取引をモニタリングし、ブラックリストに載っている業者との取引がないかを常時チェックし続ける。カードで疑わしい取引が行われた場合、True Linkは家族の携帯電話にメールでアラートを送信し、介入を求める。

7. そのほか(ATM)

・ PrivatBank『Topless ATM』

本社:Dnepropetrovsk, Ukraine
創業:1992/3
サービスリリース時期:2013/10

NFC内蔵のスマートフォン(Android)で出金を可能とするATM。スクリーンやカード読み取り装置を無くしたATMは世界で初めて。スマートフォン上であらかじめ出金額を設定し、ATMに近づくと自動的に現金を引き出すことが可能。カード読み取り機がないため、スキミングの心配がない。Google Glassでの引き出しにも対応。従来のATMに比べ、低コストで設置可能。ウクライナの銀行のR&D部門にて構築。

---

1 Finovate の HP http://www.finovate.com/
2 これまでのサンフランシスコからサンノゼに会場を移動
3 2014 年に FinovateAsia の開催予定はない
4 参加者リストおよび筆者調査による
5 IMF - World Economic Outlook Databases
6 Accenture and CB insights
7 Pew Research Center http://www.pewinternet.org/data-trend/mobile/device-ownership/
8 Global Industry Analysts 「Biometrics for Banking and Financial Services」
9 FIBP (Financial Innovation Business Project) http://www.isid.co.jp/solution/finance/fibp/
10 FIBC (Financial Innovation Business Conference) http://fibc.info/

お問合せ先 株式会社電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部
FIBP 事務局 03-6713-7007 g-finmarketing@group.isid.co.jp